

中山間地域における地域防災力向上を目指した基礎的研究

熊本大学 学生員 ○山下 剛

熊本大学 正会員 柿本 竜治

熊本大学 正会員 山田 文彦

1. はじめに

近年多発する自然災害への防災対策において、政府はハード整備による防災から行政と地域住民が協調しながらハードとソフト両方の整備を行い地域防災力の向上を目指す減災へと方向転換を進めている。しかし、人口減少や高齢化が急速に進展している山間地域の町村では災害時の避難連絡体制に大きな課題がある。そこで本研究では、土石流災害を経験した熊本県山都町菅地区をモデル地区とし地域性と防災意識について分析を行うとともに、熊本市の壺川地区で用いたPDCAサイクルに基づくリスクコミュニケーション¹⁾の適用可能性を検討する。

2. モデル地区の概要

上益城郡山都町は、熊本県の東部に位置し、人口約1万8千人を擁する標高300m～900mの山間地にある自治体である。その中の菅地区には、道路沿いの4地区に92世帯226人が暮らす集落が点在している。平成20年現在、地区の高齢化率は54%と非常に高くなっている。

3. これまでの取り組み

PDCAサイクルに基づくリスクコミュニケーションの当該地区への適用にあたり、8月に菅地区地域防災懇談会を設立し、リスクマネジメントの重要性を地域住民に説明した。9月には地域防災まち歩きを開催し、土砂災害危険箇所を行政・地域住民とともに視察した。また、10月、11月には大学・行政と地域住民が参加する地域防災ワークショップを開催した。さらに、12月には地域コミュニティバスを活用した避難行動実験を実施し、避難体制の確認を行った。このように、PDCAサイクルに基づいたリスクコミュニケーションの枠組みは適用可能であった。また、これらの取り組みに並行して、災害に対する防災意識や地域とのつながりに関するアンケート調査も行っている。本稿では、地域とのつながり、地域活動、防災意識に関するアンケート調査の結果を中心に報告する。

4. アンケート調査の概要

アンケートは、①あなたと暮らしとしての地域、②あなたの防災に対する意識、③周りの方との人間関係、④地域活動の参加状況、⑤地域全体のまとまりの5項目について42個の質問を行っている。サンプル数は菅地区で131、熊本市街地で65であり、山都町菅地区と熊本市街地の2箇所で行ったアンケート調査の結果を比較している。

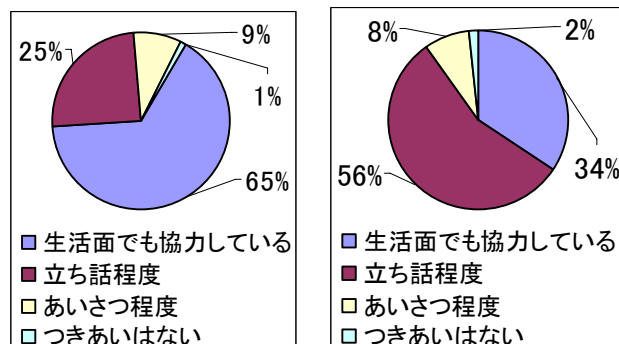
5. アンケート調査の結果

近所とのつきあいの程度への回答を図-1に、地域内に面識・交流のある方がどれぐらいいるかという質問への回答を図-2に示す。菅地区では「生活面でも協力している」と回答している割合が熊本市街地の2倍近くあり、熊本市街地より周囲の方とのつながりは深いといえる。また、菅地区では面識・交流がある人は「地域のほぼすべて」と回答している割合が熊本市街地の3倍近くあり、地域内での関係性は高いといえる。

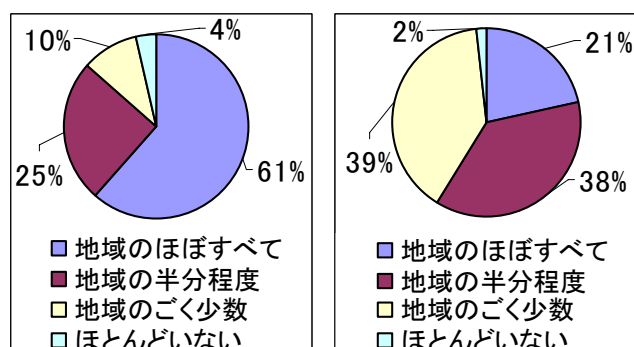
次に、地域活性化のための活動に参加しているかという質問への回答を図-3に、ボランティア活動や町内活動への参加状況への回答を図-4に示す。菅地区では、「参加している」と回答している割合が熊本市街地よりも高く、月に数回程度活動すると回答している人も半数以上いた。これより、菅地区での地域活性化のための活動は盛んであるといえる。一方、ボランティアや町内活動への参加は、菅地区では3割未満であったのに対し、熊本市街地では8割以上が参加していると回答している。この理由として、山間部の地域ではこれらの活動があまり開催されていないことが挙げられる。

以上のことを踏まえて、災害時に誰が主体となって対応すべきかという質問への回答を図-5に示す。熊本市街地では、個人や行政が対応すべきと回答している割合が高いのに対し、菅地区では、自主防災組織で対応すべきと回答している割合が高かった。つまり、熊本市街地では自助や公助の割合

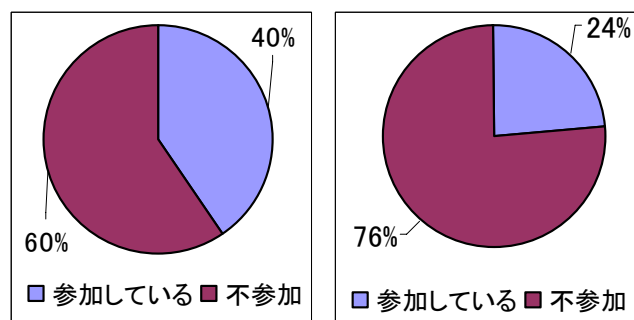
が高く、山都町では共助の割合が高いといえる。この理由として、周囲の人との交流が深い地域性が関係していると考えられる。



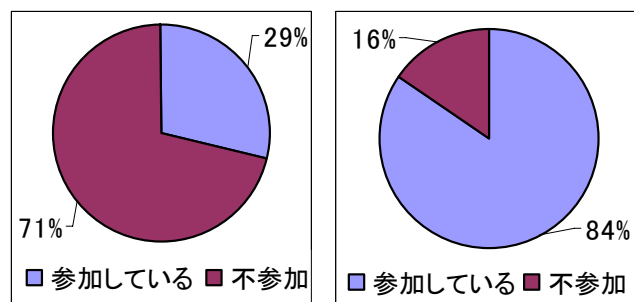
a. 菅地区
図-1 近所とのつきあいの程度



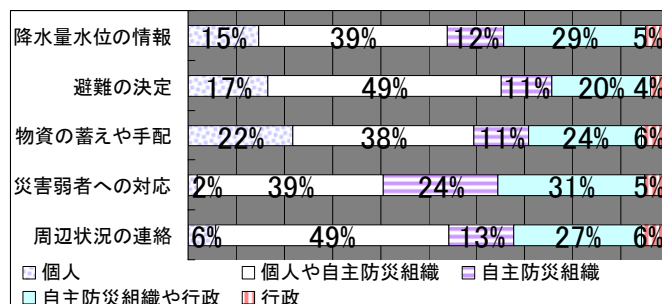
a. 菅地区
図-2 面識・交流のある人



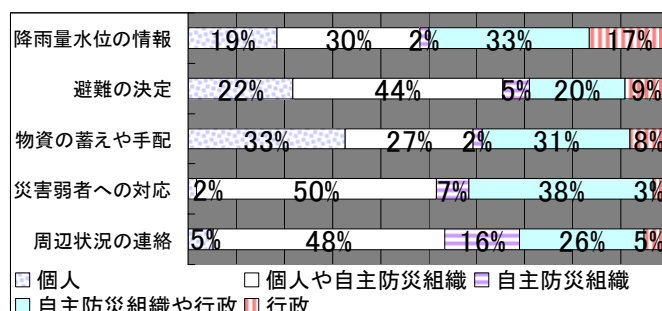
a. 菅地区
図-3 地域活性化のための活動状況



a. 菅地区
図-4 ボランティア・町内活動への参加状況



a. 菅地区



b. 熊本市内

図-5 災害時に誰が主体となって対応するべきか

6. まとめ

菅地区では、地域内の交流やつながりは熊本市街地に比べ深いものがあり、地域活性化のための活動も盛んである。そのため、災害には、自主防災組織のような地域のまとまりで対応するべきとの考えである共助の意識が、熊本市街地の自助や公助の意識よりも強かった。このように、地域によりソーシャルキャピタルの程度の差が防災意識に影響を与えている。したがって、これまでの取り組みよりリスクコミュニケーションの枠組みは適用可能であるが、ワークショップ等を通じてリスクコミュニケーションを行う際には、地域性を考慮する必要がある。

今後は、地域性を考慮したリスクコミュニケーションを通じて、地域の実状に応じた災害時の避難体制や連絡体制を確立するとともに、住民による地域防災計画策定に助力していく。

参考文献

- 1) 水害に対する地域防災力向上を目指したリスクコミュニケーションの実践的研究：山田文彦，柿本竜治，山本幸，迫大介，岡祐二，大本照憲，自然災害科学，Vol27-1, pp25-43, 2008.
- 2) 地域のつながりや信頼に関するアンケート調査：農村振興局.
- 3) 津波防災教育の効果計測手法に関する検討：片田敏孝，本間基寛，小田勝也，熊谷兼太郎，土木計画学研究・講演集，Vol38, 2008.